

第 38 期

中間報告書

(自 2018年9月1日)
(至 2019年2月28日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第38期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

2019年5月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 北村 精 男

事業の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、自然災害に対する復旧・復興事業に加え、防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化への需要拡大を背景に、公共工事が引き続き堅調に推移しました。

日本国内においては、集中豪雨や台風による洪水・高潮、地震など地域を問わず自然災害が頻発し、抜本的で早急な対策が求められる中、2018年12月には、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策が7兆円規模で閣議決定され、2月には2018年度の第2次補正予算が成立しました。これを受け、西日本豪雨で被災した岡山県内では、緊急治水対策工事が進められており、高梁川、小田川、吉井川など複数の現場で、玉石混じり砂礫層など硬質地盤への圧入を可能とした「硬質地盤クリア工法」が採用されております。

当社グループは、当期を初年度とする新たな「中期経営計画（2019年8月期－2021年8月期）」を策定し、今後3年間の戦略を、①インプラント工法のパッケージ展開により、新たな文化と価値を世界に創出、②開発に特化した企業体制強化と開発提携の拡大、③事業と開発の優位性を“高知”から世界へ発信、と定め、2021年8月期の数値計画（売上高400億円うち海外売上高116億円、営業利益87億円）達成に向け取り組んでおります。

具体的な取組みとして、海外市場の拡大に向け、米国子会社Giken America Corporationは、ニューヨーク市マンハッタンの中心部、グランド・セントラル駅至近のオフィスビルに新拠点を開設し本社機能を移転しました。ここに提携先であるMueser Rutledge Consulting Engineers (MRCE社) からエンジニアを受入れ、米国北東部を中心に協働で圧入工法の認知度向上と工法普及活動を展開してまいります。また、欧州子会社Giken Europe B.V.は、オランダ・アルメーレ本社を工法普及、販売、レンタル、保守、技術指導などの欧州ビジネスのハブとすべく、本社・工場の施設拡張整備を進めております。

欧米の主要都市の多くでは、老朽化した都市インフラの再整備が急務となっております。省スペースで急速に工事を遂行でき、工期短縮、コスト削減に加え環境負荷の低減も期待できる圧入工法は、都市インフラの再生・強化に最適かつ必要不可欠な工法であるため、米国、欧州を足掛かりとして、順次海外拠点の体制強化を図ってまいります。

また、当中間連結会計期間中には、高知本社内に、当社独自の免震技術である「拘束地盤免震」を用いた新社屋を建設いたしました。さらに、新しい開発拠点として整備中の高知県香南市の新工場には、「ジャイロプレス工法」による鋼管杭基礎を採用、現在建設を進めております。こうした実績をもとに、土木分野で培った技術の建築分野への応用・展開も図ってまいります。

このような状況のもと、海外市場におけるインプラント工法の普及は道半ばではありますが、当中間連結会計期間における売上高は、14,173百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また利益面におきましても、営業利益3,209百万円（同1.3%増）、経常利益3,253百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,284百万円（同3.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

防災・減災需要の高まりに伴い、インプラント工法の市場が拡大した結果、製品販売が堅調に推移し、建設機械事業の売上高は10,376百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は3,496百万円（同5.1%増）となりました。

②圧入工事業

前期に引き続き、防災・減災関連工事において、当社工法の採用が堅調に推移し、東日本大震災で被害を受けた岩手県や、南海トラフ巨大地震による被害が想定される高知県のほか、和歌山県などにおいて堤防工事を実施しております。

このような状況のもとではありますが、東日本大震災の災害復旧工事が収束しつつあること、また、高知海岸の対策が一定完了したことなどから、順次、新しい事業への移行を進めつつある時期となっており、当中間連結会計期間においては、圧入工事事業の売上高は3,796百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は533百万円（同10.3%減）となりました。

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

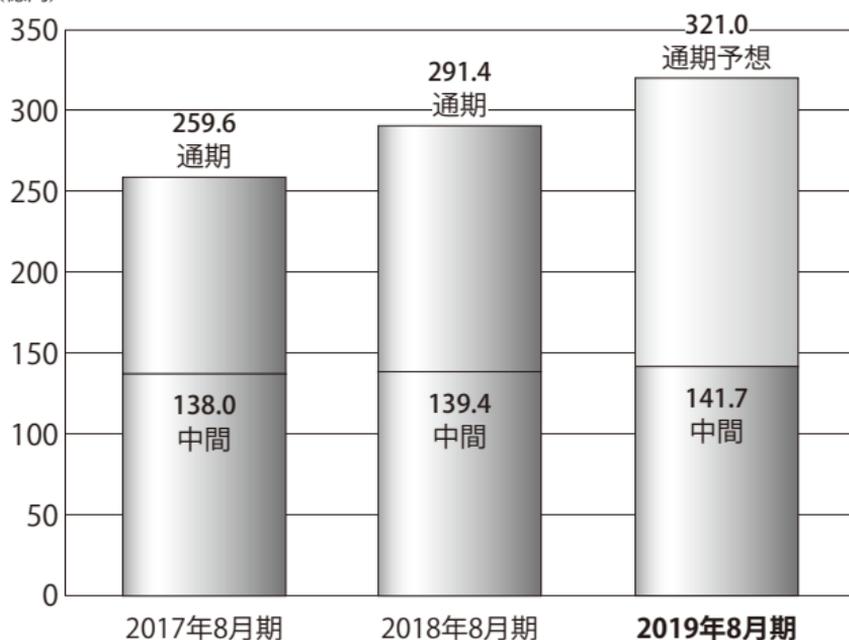
当期の配当につきましては、株主の皆さまへの利益配分を従来以上に高めるべく、中間配当を30円から4円増配の34円、期末配当につきましても34円を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は68円となる予定です。

今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

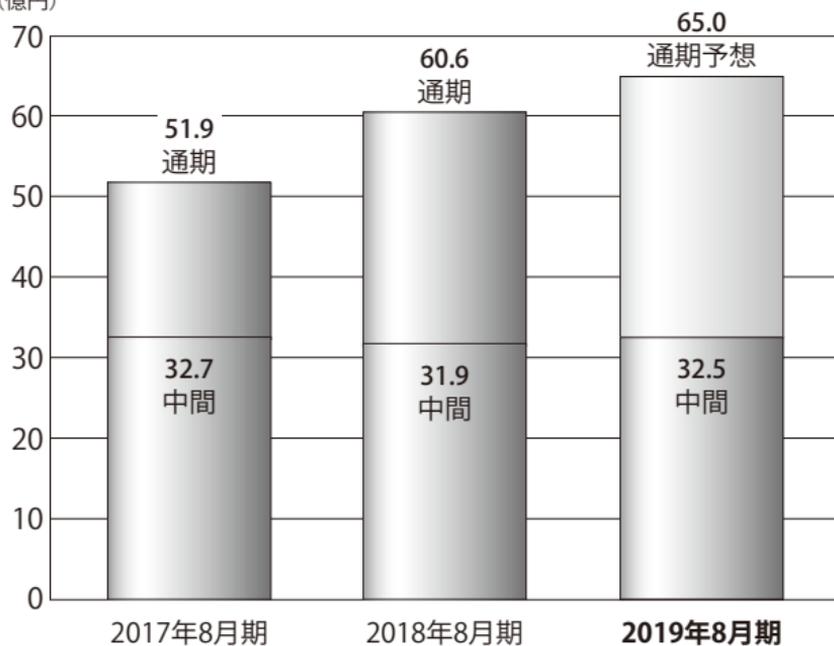
● 売上高

(億円)



● 経常利益

(億円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 1株当たり当期純利益



中間連結貸借対照表 (2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	24,485	流動負債	11,495
現金及び預金	6,904	支払手形及び買掛金	5,105
受取手形及び売掛金	11,110	短期借入金	527
製 品	1,979	未払法人税等	1,088
仕 掛 品	1,671	前 受 金	3,135
未成工事支出金	33	賞与引当金	291
原材料及び貯蔵品	2,507	その他の引当金	31
そ の 他	286	そ の 他	1,316
貸倒引当金	△8	固定負債	1,464
固定資産	25,387	長期借入金	373
有形固定資産	19,187	製品機能維持引当金	197
建物及び構築物	2,313	退職給付に係る負債	96
機械装置及び運搬具	5,671	その他の引当金	17
土 地	9,339	そ の 他	779
建設仮勘定	1,699	負債合計	12,960
そ の 他	164	〔純資産の部〕	
無形固定資産	702	株主資本	36,746
投資その他の資産	5,497	資 本 金	8,671
投資有価証券	1,562	新株式申込証拠金	7
繰延税金資産	2,186	資本剰余金	9,832
そ の 他	1,764	利益剰余金	18,539
貸倒引当金	△16	自 己 株 式	△303
資産合計	49,872	その他の包括利益累計額	△383
		その他有価証券評価差額金	△206
		繰延ヘッジ損益	6
		為替換算調整勘定	△193
		退職給付に係る調整累計額	9
		新株予約権	104
		非支配株主持分	444
		純資産合計	36,912
		負債純資産合計	49,872

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自2018年9月1日至2019年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,173
売 上 原 価		8,022
売 上 総 利 益		6,151
販売費及び一般管理費		2,941
営 業 利 益		3,209
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	9	
不 動 産 賃 貸 料	39	
そ の 他	16	66
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
不 動 産 賃 貸 費 用	5	
株 式 交 付 費	4	
為 替 差 損	5	
そ の 他	4	22
経 常 利 益		3,253
特 別 利 益		
新株予約権戻入益	12	12
税金等調整前中間純利益		3,266
法 人 税 等		1,023
中 間 純 利 益		2,242
非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△ 42
親会社株主に帰属する中間純利益		2,284

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

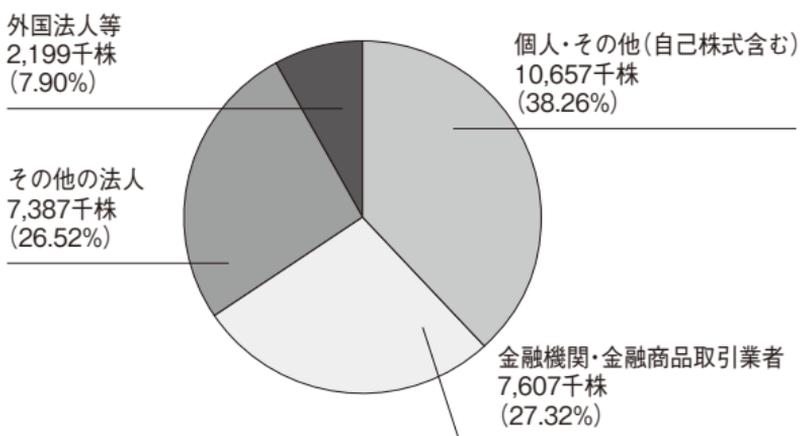
株式の状況 (2019年2月28日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	27,852,828株
●株主数		6,444名
●大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	6,001	22.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,913	7.04
株式会社四国銀行	1,060	3.90
北村精男	816	3.00
株式会社高知銀行	793	2.92
北村精章	711	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	683	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	659	2.42
北村博美	649	2.39
北村知佐子	648	2.38

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,705株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2019年2月28日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,671,919,089円
従業員数	376名(企業集団の従業員数 543名)

役員 (2019年2月28日現在)

代表取締役社長	北村精男
取締役副社長	森部慎之助
専務取締役	アンソニー バートラムス
常務取締役	前田みか
取締役	大平厚
取締役	田内宏明
取締役	水戸部正智
取締役*	吉良正人
取締役*	岩黒庄司
常勤監査役*	森國雄
監査役*	宮崎利博
監査役*	土居秀喜

*印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明1丁目3番28号
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区有明1丁目3番28号

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA
Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 10 Hoe Chiang Road, #14-01 Keppel
Towers, Singapore 089315

Giken America Corporation

本社 One Grand Central Place, 60 East 42nd Street,
Suite 3030, New York, NY10165

J Steel Group Pty Limited

本社 Level 23, 207 Kent Street,
Sydney NSW 2000 Australia

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所